HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ドル危機と1961年マルク切上げ:西ドイツの強蓄積と1957/58世界恐慌との関連において
Author(s)	竹中, 英泰
Citation	北海道大學　經濟學研究, 24(1), 195-223
Issue Date	1974-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31281
Type	departmental bulletin paper
File Information	24(1)_P195-223.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

ドル危機と1961年マルク切上げ

—— 西ドイツの強蓄積と1957/58年世界恐慌との関連において ——

竹中英泰

目　　次

Ⅰ　はじめに　問題提起
Ⅱ　ドル危機と「平価調整」
(1)　戦後世界の蓄積体制とドル危機
(2)　所説の検討
Ⅲ　西ドイツの強蓄積とマルク切上げ
(1)　強蓄積と1957/58年恐慌
(2)　西ドイツにおける所説の検討
Ⅳ　むすびにかえて

Ⅰ　はじめに　問題提起

国際通貨危機が戦後の資本主義世界経済にとってもっとも象徴的な癌症状を呈していることはすでに論をまたない。事実「国際通貨問題」は，資本主義世界経済の矛盾の展開とともに幾多の論議を伴ってきた。ブレトン・ウッズ協定に集約されたケインズ案とホワイト案の角逐以来の，「金価格引上げ論」「世界中央銀行案」「金廃貨論」「金の二重価格制」そして動揺せるドル中心の「平価調整」等がそれである。すでにこれらについて数多くの論評がなされているが，「平価調整」とりわけ平価切上げについては歴史的にも理論的にも定まった評価が行なわれているとはいいがたく，「理論的に不条理」[1]とするものからはては「黒字国責任論」など非論理的・道義的次元で論ずるものまで様々である。それゆえ，その科学的評価の手がかりとして諸論議を

とりあげるのも容易ではない。通説的には,「デフレ効果」を根拠に景気調整策として位置づけるものや「輸入インフレ」あるいは「購買力平価」といった「科学」的装いをつけた「平価調整」論[2]などがあげられるが，いずれも金利や「購買力」といった貨幣・金融現象に視点をおき，しかも因果転倒の貨幣数量説を基礎にしている点で共通しており，資本主義の歴史的発展とくに兌換を停止した独占段階での資本蓄積の本質的関連から見直すと皮相な見解[3]というほかない。平価はそれ自体としてみれば，価値関係を規定・表示する貨幣・金の観念的形態（価格標準関係）にすぎないが，問題の所在とその解明はこうした表層的次元ではなく，基本的な再生産構造とその歴史的展開したがって矛盾の発現形態の意義との関連で確認されねばならないものであろう。

ＩＭＦ協定では「平価の変更」は「基礎的不均衡」の場合に限り認められているが，その内容は必ずしも明確なものではない。しかし，資本制再生産の論理と歴史的展開に即していえば，それはアメリカを中心とする資本主義世界経済の発展構造の特殊性と矛盾の発現形態と不可分のものであろう。歴史的にドル危機との関連で「平価調整」が最初に登場したのは1961年のマルク切上げである。その背景は，1957 / 58年世界市場恐慌を契機に顕著になった国際収支均衡の問題(とくにアメリカ赤字と西ドイツ黒字)と対外短期ドル債務の累増である。とすれば「基礎的不均衡」の理論的内容は,①恐慌を契機に顕在化した不均等発展と②それを放置しえない戦後の発展構造の特殊性（ドルの信用貨幣性に混在化する政府間信用)の問題から与えられる。「平価調整」の意義もこうした関連を具体的に明らかにすることによって明確になろう。

小論は以上のような問題の確認と基本視角から1961年のマルク切上げをとりあげ，若干の統計指標をフォローし所説の検討を行ない，切上げの意義の解明を目的とする。それはまた後篇の「多国間平価調整」に至る分析の歴史的・理論的前提の解明をえんとする試みでもある。

1)　三宅義夫教授は「一方的切上げの理論的不条理」を問題にされる。「なぜ不条理となるかというと，マルクの方を切上げると――この切上げは米ドルを基準として

なされる――，米ドルは金にたいして1オンス＝35ドルと固定したままであるので，マルクの対外的金量は従来よりも大きくなる。1ドル＝4マルクのさい，マルクの対外的金量は222，168ミリグラムであるのが，切上げによって，より多くの金量とイコールということになる。すなわち，マルクが国内で代表している金量は小さくなっているわけである。国内で以前よりも小さな金量のものとなっているのに，対外的には以前よりも大きな金量とイコールとなる。こうした理論的不条理が生じることになる。」（三宅義夫『国際通貨体制と円』青木書店，1971年138頁）しかし，教授にとって問題は「金との関係を抜きにして見ることはできない」という資本制再生産の論理が，景気変動とくに恐慌をさけられない資本の現実の運動形態，したがって戦後発展の特殊構造とそれを反映する矛盾の発現形態という論理的次元にまで理論的に具体化されていない視角こそ問われるべきでなかろうか。

他方岡橋保教授は，動態的プロセスを導入する「相対価値論」の為替相場への適用でもって「不条理」論を批判されるが，逆に「信用制度の軸点」としての金との関連が後退している。（岡橋保「国内通貨と国際通貨」『国学院大学紀要』第9号，「金投機家の経済学」(1)，(2)『国学院経済学』第19巻3，4号）

2）通説的な切上げ論議については次を参照されたい。石丸・荒木・大宮『円切上げと日本経済』毎日新聞社，1971年，宮田喜代蔵『平価変更の理論と歴史』日本経済新聞社，1971年

3）「平価調整」の欺瞞性と理論的基礎を与えるものとしての「購買力平価説」の問題点については，松井安信「多国間通貨調整と購買力平価説――「スミソニアン体制」の虚構――」（同著『マルクス信用論と金融政策』ミネルヴァ書房，1973年所収）を参照。

Ⅱ　ドル危機と「平価調整」

いわゆる「国家独占資本主義」といえども再生産の基礎に資本制的所有関係をとるかぎり，現実の運動形態において景気変動とくに恐慌の問題を回避しうるものではなく，必然的に生ずる過剰生産力・過剰資本とその維持のための「追加購買力」の投入による独占価格体系維持・独占的蓄積機構の拡大再生産を行なわざるをえない。したがって，戦後の資本主義世界経済において1957／58年恐慌に続くドル危機とその関連で登場した「平価調整」問題は，こうした「国家独占資本主義」の運動がドルを「基軸通貨」とする特殊構造を反映して貨幣・金融の表層に具体的に貫徹したものといえよう。そこでま

ずドル危機にかんする要点をふまえて，「ドル防衛」や「国際流動性不足」論の視角からの所説について検討することにしよう。

(1)　戦後世界の蓄積体制とドル危機

ドル危機は，直接にはドル為替の流通根拠を問われる問題[1]であるが，基本的には上述の資本蓄積の一般的関係と戦後の特殊構造を反映する。それはアメリカの国際収支と金準備の動向からうかがわれる問題である。戦後のアメリカ国際収支の特徴は，第一に資本主義世界経済に圧倒的な影響を与えた経済力（とくに工業生産力）と，第二に「基軸通貨」ドルの政府間信用にあった。すなわち，第二次大戦を通じて集中した金準備と高い工業生産力・資本蓄積による経常収支の黒字が，「自由世界の盟主」としての海外軍事支出，「対外援助」によるドル撒布を支えたことである。しかし，こうした世界市場関係をもつアメリカを軸とする資本主義世界経済の外見的な円滑性が，1957/58年恐慌を契機にくずれざるをえなかったところから，問題が生じた。国内的には，財政支出の増大による「クリーピング・インフレ」が問題になる一方で，対外的には，まず第一に西ヨーロッパとくに西ドイツを中心とした工業生産力の上昇によるアメリカ商品の世界市場競争力の相対的低下として不均等発展の問題が顕在化した[2]。(第1表，第2表) それは，表面的な景気変動としての問題を含む一方で総体としては後進諸国を含めた国際経済関係の変化をもたらすが[3]，アメリカおよび西ドイツの世界輸出貿易全体に占める比重

第1表　国 際 収 支 の 動 向

(百万ドル)

(イ)　アメリカ

年	経常勘定	民間資本勘定	政府勘定	総合国際収支尻
1952	4,280	− 948	− 4,562	− 1,206
1957	8,570	− 3,090	− 5,574	578
1958	5,341	− 2,914	− 5,904	− 3,365
1959	2,939	− 1,512	− 5,007	− 3,870
1960	6,538	− 347	− 5,696	− 3,711

(資料) *U. S. Dept. of Commerce, Office of Business Economics, Balance of Payment Statistical Supplement*, 1963

(ロ) 西ドイツ

年	経常勘定	資本勘定	総合国際収支尻
1952	602	—	657
1957	1,400	− 586	1,220
1958	1,444	− 573	759
1959	1,008	− 1,482	− 525
1960	1,122	417	1,906

（資料）*Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland* 1956, 1962より作成

第2表　アメリカおよび西ドイツの輸出の推移と資本主義世界の輸出総額および工業製品輸出総額に占める比率（%）

年	アメリカ		西ドイツ	
	輸出（100万ドル）	%	輸出（100万ドル）	%
1952	13,319	20.9	4,740	5.5
1957	19,390	20.9 (28.7)	8,564	8.7 (16.7)
1958	16,264	18.8 (26.7)	8,810	9.4 (17.7)
1959	16,295	17.4 (24.1)	9,806	9.8 (18.5)
1960	19,450	18.3 (24.1)	11,416	9.8 (18.8)

（注）（ ）内は工業製品輸出総額に占める比率
（資料）日銀『外国経済統計月報』1958，7—12，1962，7—12より作成

とくに工業製品の比重の推移は，その内容を如実に語る。後進諸国の経済的政治的動揺とＥＥＣ域内取引の拡大。こうして資本主義世界経済に相対的安定性を与えた条件の喪失は，世界貨幣・金の登場を喚起する。それまで220億ドル台を堅持したアメリカの金準備は，1958年に一気に23億ドルの流出をみせ以後減退の一途を辿る。(第３表) それに対して西ヨーロッパとくに西ドイツの金・外貨準備は急増するが，それは次の問題と関係することになる。第二，国際収支のもう一方の側面すなわち「トルーマン・ドクトリン」から朝鮮戦争，インドシナ戦争，中東戦争等の歴史的展開に対応してアメリカ外交

の重要な武器をなす「基軸通貨」ドルによる海外軍事支出と「対外援助」は，上述の世界市場関係を反映する貿易収支黒字の激減とともに対外短期ドル債務を累増し，本来の信用貨幣性とは異質な要素をドルに混在化せしめた問題の顕現となる。1960年末の「ゴールド・ラッシュ」「マルク投機」はこうした戦後の発展構造の特殊性＝問題点を実証したものであった。その意味で1961年マルク切上げはそれに対する一つの例解でもある。

第3表　金・外貨準備の動向

（百万ドル）

年	アメリカ	EEC	西ドイツ
1952	23,252	3,500 (2,350)	1,942 (326)
1957	22,857	7,700 (5,250)	5,458 (2,541)
1958	20,587	10,050 (6,880)	6,215 (2,639)
1959	19,507	11,750 (7,950)	5,625 (2,637)
1960	17,804	15,050 (9,450)	7,570 (2,970)

（注）（ ）内は金保有高
（資料）*Federal Reserve Bulletin*, Vol. 47, 1961, P. 106より作成

以上のような特殊歴史的展開（矛盾の発現）を反映してまず登場したのが「ドル防衛」であり，「国際流動性不足」等の「基軸通貨国」アメリカの論理であった。以下，はじめに確認した問題視角に沿ってアメリカ・イギリスの代表的な所説をマルク切上げとの関連でとりあげておこう。

(2)　所説の検討

マルク切上げに先立つ1961年2月，「ケネディ声明」が発表されたが[4]，それにはドル危機に直面するアメリカの基本的観点が示されていた。要約すると，巨額化する国際収支赤字について「わが国通貨の真の強さに影響を及ぼしているのは基本的赤字（basic deficit）である」という視角から次の確認を行なっている。①国際収支の赤字は，貿易収支の黒字を上回る海外軍事支出・政府経済援助・民間対外投資等によってもたらされているが「それらの

支出はみな不可欠のもの」であること。②国際収支赤字は1958年以降激増したが，海外軍事支出・政府経済援助等の流出は「たいして増加していない」こと。③しかも「短期資本の流出は基本的赤字の一部とみなされるべきではない」ということである。すなわち，「基本的赤字」は，国際収支赤字の主因をなしかつ戦後の蓄積構造と不可分の政府間信用の問題を所与とする一方で，貿易収支にあらわれる表面的な国際競争力の見地から位置づけられていたのである。

こうした国際収支問題に対する基本的認識から「ドルの維持」が宣言された。要約すると，その柱は関税引下げ等による輸出市場の拡大と「経済援助」の肩代りである。

それではかかるアメリカ当局の見解を黒字を続ける西ドイツとの関係でみるとどうであろうか。西ドイツは，「ケネディ声明」と軌を一にいわゆる「ドル防衛協力」をうちだしていた。その主な内容は，戦後の対アメリカ債務の即時返還，輸入兵器代金の即時支払い，ＮＡＴＯ分担金の引き上げ，公定歩合の引下げなどである[5]。これに対してアメリカは次の二点で批判した。第一にＮＡＴＯ分担金の引上げ以外いずれも一時的・短期的措置であること。第二に，西ドイツが自国の国際収支の黒字累積に何もふれず，西側全体の国際収支バランスを考慮していないこと[6]。いいかえれば，西ドイツの国際収支黒字にアメリカの赤字と同様の意義を付与することによって，ドルを基軸とする「平価調整」へのレールが敷かれることになったのである。とすれば「平価調整」にかんするはじめの問題視角に沿って次のように整理することができよう。

第一，さきに指摘した戦後の特殊性と矛盾の発現形態に不可分の不均等発展と政府間信用の問題（いわゆる「基本的不均衡」の中身）を，後者を所与にまず貿易収支中心の「基本的赤字」としてとらえ，ドルの切下げを否定し輸出拡大策の枠内の問題とすること。第二，しかし，そうした枠内で処理しえない現実の問題とくにもっとも象徴的・表層的現象形態＝短資移動（投機）に対して，うえの論理を敷衍してドルの相対的切下げしたがってマルク切上

げという名目的形態に転化すること，である。第三，しかしそれが恐慌を契機とする不均等発展の顕在化という世界市場規模での構造的な内容をもつ因果関係に対する短期的・名目的な置き換えであることの意味は，「基礎的不均衡」のもう一方の側面＝政府間信用の問題が，世界貨幣・金との関係ではなく「援助」肩代りという不徹底な内容に処理される点とともに，問題をのちに残すにすぎなかった，ということであろう。

R. トリフィン

財務省見解が「平価調整」を説くうらには国際収支問題に対するうえのような基本認識があったが，そうした延長線上にいわゆる「国際流動性不足論」がある。まず周知のトリフィンの所説[7]を「平価調整」との関連でとりあげておこう。

トリフィンによるアメリカの国際収支認識は，財務省のそれと異ならない。いずれも政府間信用の問題を所与としたうえで国際収支の改善を問題にする。しかしトリフィンはそれだけにとどまらず，「国際収支を首尾よく解決したとしても」問題は残るとし，「特定国の通貨を国際準備として使用していることに関連した不条理にある[8]」と一般化した。いわゆる「流動性ジレンマ」である。そうした立論から導かれる「国際流動性不足」を解消するものとして周知の「世界中央銀行案」が提唱されたのである。

しかし，前述のように戦後の発展構造の特殊性からすれば，「流動性ジレンマ」論は結果を当然ないし所与として前提した非科学的な因果転倒に他ならない。にもかかわらず，「流動性ジレンマ」が提起されるゆえんは，恐慌を契機に顕在化する不均等発展の問題と在外ドル残高の累増とともに動揺せざるをえない信用貨幣性の問題を「国際流動性不足」という「基軸通貨」ドルの量的関係に一面化・一括し，質的関係すなわち世界貨幣としての金との対決を回避し，なお「基軸通貨」国としての地位を貨幣・金融的措置によって保持せんとするさきのアメリカの論理の徹底化である。そこで以下のことが確認される。第一，「世界中央銀行案」では本来の「基礎的不均衡」の問題の一面が，転倒した論理のままで赤字の棚上げ・黒字の切捨てという形をと

って反映されていること。第二，しかも「銀行原理」を拡張解釈して国境をもつ国際関係に適用せんとする「世界中央銀行案」は，一方でドル為替の一面的な手形性に着目し（金廃貨），他方では手形性とは本質的に異なる政府間信用にも無条件に適用することによって，「平価調整」の痕跡すら残さない実践的理論の提唱となっていることである。第三，しかしそれが現実にたえうるかどうかは，国家主権の背後にある資本制再生産の論理と運動形態そして国際金市場の歴史的事実がおしえる問題であった。

R. ハロッド

ドル危機を「国際流動性不足」におきかえる議論のうちイギリスの立場から問題をとらえるのがハロッドの「金価格引上げ論」[9]である。元来「ドル不足」問題を提起していたハロッドは，アメリカの金準備減少に着目してドル危機を次のようにとらえる。戦前に比べて戦後の世界貿易額に対する「国際流動性」比率がより低下している一方で，アメリカの金準備の大部分は対外ドル債務によって相殺される運命にあるから，アメリカはきわめて小額の金準備しか操作しえない。そこで「ドル不安」が生じさらに「国際流動性不足」が問題として表面化する，と。こうした主張からドル危機は「もし金準備が十分ならば，アメリカは国際収支を2，3カ年赤字のまま放置することが当然できる」という形で，金準備の側面から政策的に処理される可能性をうる。そこで「金価格」の引上げが「理想的解決法」として導かれた。

それでは「金価格」引上げとマルクとの関連はどうであろうか。上述のごとく「国際流動性不足」は国際収支赤字したがって金準備の減少との関連で現実的な意味をもたされ，そこで「金価格」の引上げでもって金準備を確保し「ドル不安」の解消を意図するものであったが，いいかえれば対外ドル債務を切捨て国際収支赤字を名目的に解消する論理である。しかし，「国際流動性不足」がこうした意味での金準備との関連で国際収支問題に関係する以上，対極にある西ヨーロッパとくに西ドイツの黒字が問題にならざるをえない。ハロッドはそれを次のようにいう。「国際協力という観点からすれば西ドイツの情勢はもっとも重要な問題である。そこには短期的な問題と長期的

な問題がある。」そこで「西ドイツの現状にはいっそう根本的な問題が含まれている[10]」としてマルク切上げが説かれた。

このように,「金価格引上げ論」はドル危機の本質を「国際流動性不足」にとらえる点でトリフィンと共通するが，それがトリフィンでは国際収支問題を棚上げする「流動性ジレンマ」を媒介にドル為替の一面的な手形性に着目させるのに対し，ハロッドでは国際収支赤字からいちおう金準備の側面に着目させる点で異なり，その限りで，傷つき始めたドルの信用貨幣性に対する問題認識にあるかにみえる。しかし＜アメリカ金準備減少（西ドイツ増加）――「国際流動性不足」の激化――ドル危機＞という関係を基準にそれぞれの平価の変更を求める論理展開には,「基礎的不均衡」の内容の表面のみが反映されるにすぎなかった。すなわち,「金のドル価格引上げ」という形での金準備問題への着目は，再生産の外見的な円滑性を前提とする「国際流動性の供給」――広義の意味での流通手段――というドル為替の一面的規定の延長線上のものにすぎず，支払手段としての世界貨幣・金との関連が欠落していることである。したがって，それは恐慌を契機とする不均等発展の顕在化と政府間信用の内実を問われるドル危機の本質関係を反映するものではなく，逆にそのことが貨幣的・名目的な平価の変更（ドル切下げあるいはマルク切上げ）でもって「理想的解決」とする皮相なものとしているのであった。かくて「平価調整」(マルク切上げ）の本来の意義が糊塗されることになる。

1)　ドル危機を経済過程の実質を動かす基本的な再生産の現実の運動との関連でどう理論的に具体化するか，ということは「平価調整」の意義の科学的解明にとって決定的な問題であるが，こうした理論的試みは少ない。

大島雄一教授は「ＩＭＦ体制の危機」を「蓄積法則と信用＝世界貨幣との連繋」という視角からとかれる。しかし,「国際的信用貨幣としての擬制をうける」・「原理の擬制」というドルの規定は，「信用制度の軸点」としての金の意義を曖昧にするものではなかろうか。その意味では「ドル過剰＝アメリカの対外短期債務の累増→ドル不安＝金選好→金流出」というシェーマは，氏自身批判される「一国インフレ論」との差異を不明にするものといえよう。(大島雄一「ＩＭＦ体制の危機とその歴史的意義 ――貨幣論と再生産論――」『調査と資料』*No.* 42, 1969, 7）

松井安信教授は，ドル為替の中身を信用貨幣性と兌換紙幣性の二重性で規定され，アメリカ支配体制の動揺とドル危機の意味と問題点を理論化される。（松井安信前掲書第六章「現代金融・財政政策の現況」）

2）林直道教授は，技術水準の国際間「平準化」を軸に，アメリカとヨーロッパ，日本の労働生産性上昇率，過剰設備の有無，賃金格差の比較でもって，戦後の現象形態を把握する。（『国際通貨危機と世界恐慌』大月書店，1972年）

3）アメリカ――後進諸国――ＥＥＣ相互間の貿易資本移動の具体的関係については次を参照。大島清編『戦後世界の経済過程』東大出版会，1969年，同編『戦後世界の通貨体制』東大出版会，1972年，片山謙二編『現代資本主義とＥＥＣ』日本評論社，1967年

4）「ケネディ教書」の紹介は，朝日新聞，1961年２月７日転載のものに依る。

5）いわゆる「ドル防衛協力」は，ブレンターノ外相（当時）の渡米（２月14日）に先だって発表されたものである。詳細は『東京銀行月報』（13―４，1961）を参照。

6）「ドル防衛」をめぐるアメリカと西ドイツのいきさつについては『世界週報』（1961，２，28）を参照。

7）R. Triffin, *Gold and the Dollar Crisis. The Future of Convertibility.* 1960（小島清，村野孝監訳『金とドルの危機』勁草書房，1961年）

8）*ditto*, 邦訳，９頁。

9）R. Harrod, *Dollar*, 1953（東京銀行調査部訳『ドル』1955年）

10）R. ハロッド，「回復期の世界経済」『東京銀行月報』12―３，1960，３

Ⅲ　西ドイツの強蓄積とマルク切上げ

1961年３月，西ドイツはマルク切上げ（５％）を行なうが，その際の西ドイツ当局の声明（K. ブレシツング）はその理由として次の三点をあげた。①「ケネディ声明」によってドルを含めた平価の「多角的調整」の可能性がなくなったこと。②国内景気（物価）抑制策として他に適当な手段がなくなったこと。③マルク投機対策であること。[1)] みられるように，直接的にはドル危機のもとで「金融政策の無力」に対する景気処置として位置づけられているが，それは後述するように従来マルク切上げを否定していた当局の軌道修正であり，マルク切上げの本質はそうした事実関連に探られねばならないことになろう。前節では「ドル防衛」あるいは「国際流動性不足」論との関連

から検討を加えたのであるが，ここでは戦後西ドイツ経済の展開とそれを背景に登場する所説に即してみていくことにする。そこで問題は,「基礎的不均衡」の内容を規定する不均等発展・戦後の特殊性（ドルの政府間信用問題）と西ドイツ経済の関連に限定される。次にその関連でとらえられる強蓄積問題の確認をふまえて切上げにかんする所説を，これまでの問題視角に沿ってとりあげてみよう。

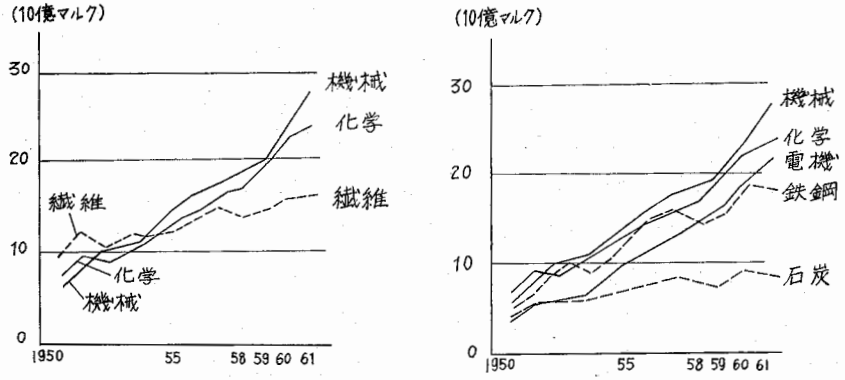
(1)　強蓄積と1957／58年恐慌

1961年のマルク切上げに至る西ドイツ経済は，輸出と重化学工業を中心に「奇跡の復興」ともいわれる強蓄積を行なうが，以下戦前水準を回復する1951／52年と工業成長率を激減し「構造問題」を発現する1957／58年とを画期に三期に区分し，上述の問題の推移をさらに詳しく浮きぼりにする意味で主要な統計指標を分析しつつフォローしよう。（第１図，第２図）

〔戦前水準の回復と強蓄積への移行〕

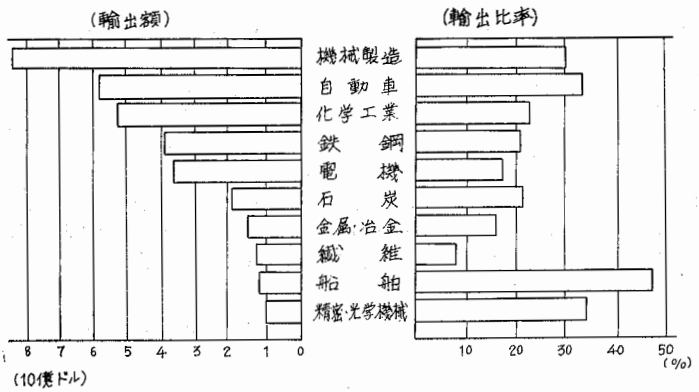
敗戦，領土分割あるいは独占解体などによって当初極度の混乱に陥っていた西ドイツ経済は，東西の緊張激化によるアメリカの強い支援のもとで1951年後半には工業生産で戦前水準を回復する程の活況を呈した。通貨改革,「ド

第１図　西ドイツ主要工業の発展（売上高）



第2図　西ドイツ主要輸出産業（1961）

（輸出割合）



（資料）*Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1962, S. 230 より作成

イツマルク開始貸借対照表法」あるいはマーシャル援助などが直接金融面で寄与し，さらに西ドイツを含めた欧州石炭鉄鋼共同体（ＥＣＳＣ）の発足や朝鮮戦争特需などが関与したことは周知の通りである。[2] いずれも「自由世界の盟主」としてのアメリカの政治的・経済的影響下に行なわれたものであり，「基軸通貨」ドル・政府間信用は駐留米軍とともに西ドイツ経済に深く根をおろすことになった。しかし，直接的生産過程に即してみれば，この期の発展の主内容はまず何よりも戦時に極度に抑えられた消費財の生産から始まった。それは過度に拡大された工業の一面的・跛行的発展構造に対する軌道修正である。西ドイツ工業の粗設備投資の動向は，その間の推移をより明確に示している（第４表）。しかし，この拡大再生産はそれ自体としては賃金水準の低さ（第５表）とも相まってたちまち狭隘な消費限界につきあたり，以後輸出主導の重化学工業を中心とした拡大再生産に道を譲ることになる。

こうした工業発展構造とその変化および輸出の関連は，国民総支出構成比の推移にあらわれる（第６表）。民間消費支出の比重は当初高いが以後低下

第4表　西ドイツ工業における粗設備投資の動向

（百万DM）

	基礎原材料生産財工業	投資財工業	消費財工業	食料品嗜好品工業	工業全体
1942	3,810	1,876	359	283	5,869
1949—51年平均	1,998	1,073	828	589	4,494
1952—54年平均	4,199	1,770	946	668	7,583
1955—57年平均	6,383	3,223	1,527	960	12,093
1958—60年平均	7,290	4,156	1,938	1,245	14,623

（資料）R. Katzenstein, *Die Investionen und ihre Bewegung in staatsmonopolistischen Kapitalismus*, 1967, S. 113, S. 155, S. 150（森啓子訳『国家独占資本主義と再生産』129頁，182頁，187頁）より作成

第5表　平均週賃金（1948年6月—1950年12月）

名目		実質
マルク	指数	（指数）
39, 68	100	100
40, 51	102	65
50, 44	127	67
55, 31	139	74
56, 97	144	79
59, 91	151	83
64, 28	162	88

（資料）J. Kuczynski, *Die Gesichte der Lage der Arbeiter in Deutschland von* 1789 *bis in die Gegenwart. Bd.* Ⅱ*. Zweiter Teil, Westdeutschland seit* 1945,（邦訳『戦後西ドイツの政治と経済』245頁）

傾向を示し，他方投資と貿易（出超）の比重が増大している。国民の消費生活を犠牲にしたいわゆる「飢餓輸出」への移行である。次に，かかる輸出主導の強蓄積準備過程を貨幣資本の蓄積からみてみよう。

1948年の通貨改革により貨幣流通と預金は著しく減退することになった。しかし，再生産の拡大に伴い商業取引は増大し，したがって銀行券の需要も増していた。それゆえ，増大する貨幣資本需要は，多く中央銀行信用（手形再割引，証券担保貸付）に依拠することになった[3)]。1950年には発行銀行券の通貨全体に占めるその割合は，44%にも達している（第7表）。しかし，その

第6表　西ドイツ国民総支出の構成（%）

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
個人消費支出	64.8	61.7	59.9	60.9	60.2	58.9	59.3	59.3	59.5	58.4	57.3
政府消費支出	14.3	14.6	15.2	14.4	13.9	13.2	12.8	12.6	13.2	13.4	13.6
粗投資	22.3	21.8	22.5	21.1	22.6	25.7	24.6	23.9	23.4	24.8	26.7
対外余剰	— 1.3	1.9	2.4	3.7	3.3	2.3	3.5	4.2	3.9	3.5	2.4
国民総需要	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

（資料）*Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland* 1956, 1962より作成

後は比率においても絶対額においても低下し，さきの一種の「飢餓輸出」に照応して金・外貨買上げによる発行に道を譲ることになっていった。

第7表　中央銀行券の発行

（百万DM）

	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
金外貨買上げ	— 1,375	— 1,129	1,236	4,577	8,112	10,879	12,873
（%）	(12.5)	(8.2)	(8.0)	(26.0)	(40.0)	(47.0)	(51.0)
手形再割引・担保貸付信用保証	3,965	6,062	6,124	4,309	3,470	3,479	4,997
（%）	(35.5)	(44.0)	(38.0)	(24.0)	(17.0)	(15.0)	(20.0)
その他	5,789	6,569	8,708	11,430	11,738	6,853	7,500
（%）	(32.0)	(47.8)	(54.0)	(50.0)	(43.0)	(38.0)	(27.0)
合計	11,109	13,760	16,068	20,416	23,320	21,211	25,370

（資料）H. Joswig. "Lenkungsmethoedn" der Zentralbanksystem ; in *Bankpolitik, Staatshaushalt und Währung in Westdeutschland*, hrsg. v. A. Lemmnitz. SS. 100—101 より作成

また「資本市場」の弱体化はとくに著しくしたがって中・長期金融はもっぱら「財政資金」に依存せざるをえなかった。とりわけ「マーシャル援助」に由来する「見返資金」(Gegenwertmittel) ＝外国信用（ドル）の果した役割は大きかった。それは，「復興金融会社」(Kreditanstalt für Wiederaufbau) を通して基幹産業に重点的に投下されたが[4]，非信用諸機関の中・長期信用全

体に占めるその割合は，1950年には35.4%に達する程であった（第8表）。その他に「投資援助法」による基幹産業への重点投資，さらには租税優遇策などが，弱体化した「資本市場」を補完していた。とくにその租税政策は，「自己金融」拡大のかなめでもあった。[5)]

第8表　非信用機関の中長期信用の発展及びそれに占める復興金融会社の占める割合

（百万DM）

	中長期信用計	そのうち復・金	(%)
1949	2,637	550	21.0
1950	7,263	2,571	35.4
1951	11,355	3,712	31.0
1952	15,980	4,170	26.0
1953	22,754	4,788	21.0
1954	30,651	4,520	14.7

（資料）K. Kolloch, Die Rolle der Kreditanstalt für Wiederaufbau, a. a. O., hrsg. v. A. Lemmnitz, S. 251

このように，復興当初の貨幣資本の蓄積は，まず中央銀行信用を基軸に，かつ弱体化した「資本市場」に対する外国信用（ドル）を含めた国家の直接的関与に多く依存するものであった。こうした基幹産業の重点的育成が，その後の現実資本の強蓄積の基盤を与えることになったのである。

〔強蓄積と「構造問題」〕

1952年以降西ドイツ経済は，前述のように輸出財・重化学工業を中心に急速な成長を遂げた。「エアハルトの奇跡」[6)]などと喧伝されたものであるが，基本的な再生産関係に即していえばその主内容は固定資本の更新・拡大再生産によるものである。その意味でさきの発展期とは一つの画期をなしている。すなわち，うえの諸領域における粗設備投資の著増は，戦前・戦時期に一部導入されはじめた流れ生産方式および科学・技術の進歩に基づく新原料・新製品の開発という労働手段と労働対象の変化があらわれたことを示している。すでにアメリカでは1950年代初頭に広範な領域に浸透していた生産の類型化・特化によって促進された大量生産方式あるいは戦争技術と関連した生産技

術の進歩が，この期の生産力発展の技術的基礎となり始めたものである。[7]

こうした生産力の発展を伴った強蓄積過程は，対外的にはさきの輸出シェアの推移にみられるように不均等発展の問題の潜行を示し，他方国内的には，「石炭・鉄鋼危機」等を準備し，かつ過剰生産能力を抱えてなお自動化技術等のさらなる「技術革新」＝「合理化」を促進し国家の直接的助成による保護と再編を余儀なくさせる側面を準備するものであった。つまりこの生産力発展・資本蓄積構造は，いかに「社会市場経済の勝利」として喧伝されようと，その輸出依存性とも相俟って再生産の基礎に資本制的所有関係をとる限り景気変動・恐慌の問題を回避しうるものでもなく，1957／58年にいわゆる「構造問題」に直面することを免れなかったのである。その具体的内容は後にみることにして，この期の貨幣資本の蓄積についてみてみよう。

金融市場における貨幣資本形成の軸となる銀行券の発行については，さきにみたように中央銀行貸付にかわって金・外貨買上げによる銀行券発行が主軸であった。このことは，さきにみた工業発展構造とそれに向けられた輸出奨励策の企図したところであり，同時にかかる銀行券の増加を軸にした再生産信用の拡大が再生産の実質的基盤としての工業生産と輸出を促進したのである。また，資本流通と所得流通の拡大に伴う預金の増加は，株式・社債等の発行量の増加を導き，「資本市場」での信用調達を拡大した。

こうして，民間消費比重の停滞にも拘らず輸出に主導された現実資本の蓄積に対応する信用拡大の基礎が構築され，しかもその伸びが工業生産のそれを上回るにさえ至ったのである。とくに固定資本の補塡・更新に対応する長期信用は著しく伸びるが，「平衡請求権」[8]の流動化や株式・社債等の流通市場の拡大による「資本市場」の弾力化は，こうした事態への対応である。したがって金融政策も公定歩合政策以外に公開市場操作，最低準備率制度さらには再割割当等の質的統制を含めた重層的なものになっていった。それは，さきにみた現実資本の蓄積構造に必然的な，独占を中心に形成されを過剰生産力あるいは潜行する「構造問題」に対する貨幣・金融面での反映である。すなわち，設備投資を軸とする現実資本の蓄積に対応して低金利体系が敷かれ

る一方での公開市場操作や最低準備率の引き上げさらには再割割当額引上げ等の質的統制の併用は，貨幣資本蓄積面における独占的構造に対応するものであった。[9]

〔1961年マルク切上げまで〕

アメリカを中心に始まった1957／58年恐慌において西ドイツ経済は，工業を中心に再生産の停滞＝成長率の激減に陥った。そのなかでまず工業内部における発展の格差が顕著となった。「構造問題」という形態での矛盾の顕在化である。[10] 石炭，鉄鋼，土石などの生産が停滞ないし減少する一方で，化学，自動車，電機などはなお高い生産を示しはじめた。こうした展開について，まず工業粗設備投資の動向をみると，59年以後全体ではふたたび著しい拡大をみせはじめたが，内容において一定の変化がうかがわれた。すなわち，労働生産性の上昇が1957／58年を転機に著しく高まる一方で，逆に充用労働者・時間数は停滞ないし後退さえ示しはじめたことである（第9表）。工業における自動化技術等を中心とする「合理化投資」の広範な浸透である。それは，被雇用者当り設備投資の推移によっても補完される。いうまでもなく，

第9表　西ドイツ工業における労働生産性および被雇用者当り粗設備投資の発展

	充用労働者時間の発展指数	充用労働者時間当り産出高発展	被雇用者当り粗設備投資(DM)
(1950)	(100)	(100)	(965)
1956	140	139	1746
1957	137	150	1736
1958	137	158	1757
1959	136	171	1879
1969	145	184	2234
1961	145	194	2483

（資料）R. Katzenstein, a. a. O., S. 137（邦訳162頁）より作成

こうした生産技術の進歩は，特殊要因として労働力不足があげられるが，基本的には輸出依存性と国際競争戦の激化によって促進されたものである。同時に，石炭，鉄鋼危機にみられるごとく資本制的所有関係に制約された産業部門間の不均等と市場問題をいっそう激化する。国内的には財政支出の増大

（第10表），対外的にはＥＥＣの発足・強化はこうした基本的関係を反映するものであった（第11表）。

第10表　連邦財政支出の推移

	（10億マルク）	（指数）1958＝100	前　年　比
1955	22.9	67.6	－3
1956	27.8	82.0	+21
1957	31.7	93.8	+14
1958	33.9	100.0	+7
1959	38.1	112.4	+12
1960	43.1	127.4	+13

（資料）R. Andexel, *Imperialismus-Staatsfinanzen, Rüstung, Krieg*, S. 156 より作成

第11表　西ドイツの地域別輸出構成とその変化

	ＥＥＣ諸国	ＥＦＴＡ諸国	ＵＳＡとカナダ
1958	27,5	27.4	8.3
1959	26.9	26.8	10.5
1960	29.5	27.9	8.9
1961	31.7	28.3	7.9
1962	34.1	27.6	8.3

（資料）*Statistisches Jahrbuch.*, 1963より作成

前者について消費動向でみると，投資の比重は依然高くても，別に全経済投資に占める工業投資の比重の推移をとると，1950年代末期に至って漸次低下傾向を示し始めたことが注目される。すなわち，工業投資の比重の低下は重化学工業を中心とした西ドイツ経済の強蓄積構造の相対的な行詰まりと変化を意味し，市場問題の激化をあらわす（第12表）。それゆえ，直接，間接を問わない国家支出の増加が必要とされたことになる。

それについて，直接的生産過程の変化に即していうと，一方で「技術革新」に伴う物的生産領域内での構造変化の問題と，他方での社会的分業の深化に伴う非物的領域の拡大にかかわる問題[11]となる。前者にかんしては，特別租税措置による「合理化投資」の促進や「石炭危機」等に対する国家の直接補助

第12表　全経済投資に占める工業投資の比率

年	%	年	%	年	%
1950	25.4	1955	28.0	1960	26.6
1951	27.5	1956	27.1	1961	25.4
1952	27.9	1957	27.0	1962	23.6
1953	27.3	1958	25.3	1963	21.5
1954	28.0	1959	28.7	1964	20.2
平均	27.4	平均	26.1	平均	23.0

（資料）R. Katzenstein, a. a. O., S. 165（邦訳，194頁）

などが行なわれ，後者にかんしては販売者あるいは購買者としての国家の役割・比重がいっそう不可欠かつ重要となることである。かくて，連邦財政は，一般会計の揚超を特別会計にまわすという従来のパターンをくずし，公債発行の比重の高い赤字体制へ移行することになった。[12)]

こうして，現実資本の強蓄積体制の行き詰まりと変化に対応して，貨幣資本の蓄積も赤字公債を抱えた多元的な構造をもち，新たな生産力発展構造にくみ込まれていくことになる。同時に，かかる新たな生産力発展・資本蓄積過程は，資本の現実の運動形態において，国内的にはインフレ要因を含んだ独占価格体系の問題（卸売価格と小売価格の乖離や消費者物価騰貴など）をともなう一方で（第13表），対外的には，1957/58年恐慌は「技術革新」の

第13表　物　価　の　動　向

	工業製品卸売価格	小　売　価　格	消　費　者　物　価
1958	100	100	100
1959	99.2	101	101.0
1960	100.4	101	102.5
1961	101.9	103	105.2

（資料）*Statistisches Jahrbuch.*, 1962, S. 505

浸透のズレや賃金格差とも相俟ってアメリカ商品の競争力の相対的低下＝不均等発展の問題を顕在化し，さきのアメリカ・イギリスの諸論議をして西ドイツの国際収支に着目させ，他方，国内においては政策当局者をして「金融

政策の無力」あるいは「国際収支とインフレのジレンマ」といわしめることになったのである。[13]

そこで，西ドイツにおける所説の検討に入る前に，1961マルク年切上げの背景と問題の所在を明らかにする意味で以上の要点を整理しておこう。第一，戦後の体制の確立そのものと重化学工業を中心とした急成長が，アメリカ政治的（ＮＡＴＯ軍の駐留）・経済的(「マーシャル援助」等の政府間信用）影響下に始まったこと。第二，かかる復興条件と戦前・戦時以来の高い工業生産力を基礎に輸出主導の強蓄積が行なわれたが，それは低賃金と「技術革新」の浸透（生産力水準の「平準化」)にみられるように，不均等発展の潜行する過程でもあったこと。第三，したがって「構造問題」という形態をとることになった1957／58年恐慌を契機に財政支出の著増とそれに伴う新たな生産力発展・蓄積体制は，国内的にはインフレ構造をもつ物価変動と，対外的にはＥＥＣのを通じて輸出の拡大を持続する一方で，不均等発展の顕在化・金外貨準備の発足著増・マルク投機をともなうことになったことである。

(2)　西ドイツにおける所説の検討

K. ブレッシング

まず，K. ブレッシング（ブンデスバンク総裁）による国際通貨制度観および「国際通貨問題」把握の基本的方法からみておこう。[14]それは西ドイツの側からのドル危機把握の前提でもある。

ブレッシングは最良の国際通貨体制として1914年までの金本位制を指摘する。それを支える条件は次の二点である。一方での「金の自動調節作用」，他方での国際収支の均衡・維持を目的とした金融政策。彼は両者の関係について次のように言う。公定歩合政策は，金利の上下の変動を通じて物価水準に影響を与え，外国貿易を変化させることで金の移動を調整するか，または金利水準の変更により外国資本を吸引または追出すかいずれかの方法によって，そのときどきの調整過程を助けるように運営された，と。具体的には，当時の世界の取引および金融の中心であったロンドンと，各国が金本位制の「ルール」に従ったことにその条件が求められた。そこで第一次大戦以後の

国際通貨制度の歴史的変遷は次のように把握される。まず「再建金本位制」の試みは，アメリカの台頭を中心とした新しい世界関係が十分に固まらないことによる失敗であったこと。しかも大恐慌に従う「ケインズ主義の勝利」は，対外的通貨価値安定に対する国内市場の優位性の確立となり，金本位制の排斥された第二次大戦までの時期は，世界の通貨史において最も輝かしくない時期であった，と。

以上のような国際通貨制度観と大恐慌・兌換停止の把握から，交換性回復後のＩＭＦ体制は，ドルとの関係においてしたがってまた間接的に金との関係において1914年以来存在していなかった程の安定性を確立したものと評価される。しかも，かつてと同様に交換性下にある各国の通貨・財政・経済諸政策は，国際収支を考慮しなければならないということが付け加えられる。しかし，今日国際通貨制度の均衡・維持にとりわけ重要な責任を負うのは「基軸通貨」ドルとポンドおよびその通貨価値の安定である[15]，というのが彼のＩＭＦ制度観である。

いいかえると，両体制の共通性は，「金の自動調節作用」によって世界貿易の拡大に寄与することであり，その差別性は運営の側面，すなわちＩＭＦ体制では「基軸通貨」ドルの通貨価値の安定が条件となることである。したがって今日，「金の自動調節作用」はインフレのない時にのみ可能となり，「国際通貨問題」発生の理由は，「基軸通貨」国たるアメリカの「インフレ政策」とその対外的反映としてのドル過剰ということとなる。それゆえ，こうしたブレッシングの論理は貨幣数量説的な「金の自動調節作用」理解について問わないとすれば，さきにみた「国際流動性不足」→ドル危機という量的関係に国際収支の均衡問題を置き換えるアメリカ・イギリスの代表的立論とは好対照をなしているのである[16]。それ自体，顕在化する不均等発展の認識主体への反映であるが，ともあれブレッシングではアメリカのインフレ政策・ドル過剰から世界貨幣・金に対決するものとしてドル危機がとらえられる。そこで次にその前提をなす「金の自動調節作用」の内容が問題となるが，1950年代後半直接西ドイツをも含めて顕在化する不均等発展の問題に即して彼の見

解を追ってみよう。

さきの「ドル防衛」「国際流動性不足」やいわゆる「自由変動相場論」[17]からのマルク切上げ提案に対して，ブレッシングは次のような見地を示していた。アメリカの国際収支は，一般に考えているほど悪くはない。貿易収支自体は黒字であり，問題はアメリカ・ヨーロッパ間の景気循環のズレによる金利差である。しかしそれも「均衡化作用」でもって長期的不均衡にはならない，と。これは，裏返せば持続的な黒字を背景とする西ドイツの論理としての不均等発展の反映であるが，そうした現実把握をふまえて国際収支問題は，結局前述の方法で処理され平価の変更は問題として登場しない。それゆえ彼は，西ドイツの「健全な通貨原則」を楯に次のように言う。為替ルートを変更するか，外国の物価水準へのわが国物価のしわ寄せを許すかどちらかの方法をとらなければならないといわれた場合，わたくしはこの二者択一を拒否する，と。

以上のように，ブレッシングは，ドル危機をアメリカのインフレ政策したがってドル過剰の問題にとらえ，他方で黒字を持続する西ドイツの立場・論理として国際収支の均衡をめぐる問題を一時的・短期的問題にとらえることからマルク切上げを否定していたのである。しかるに声明にみられる軌道修正（切上げ決定）はまさにこの両面の関連でその本質と意義が問われることになる。すなわち，第一，軌道修正は切上げ否定の一方の軸をなす「均衡化作用」の否定となること。その意味は，前節で検討した輸出主導の強蓄積が1957／58年恐慌を契機に顕在化する不均等発展の問題となることを現実として実証したことである。第二，切上げ否定のもう一方の論拠たるアメリカのインフレ政策したがって「通貨政策的節度」の論及は，政府間信用・NATO駐留軍の役割・比重ゆえに後退せざるをえなかったこと。それは，ドルを基軸とする戦後資本主義世界経済の発展構造の特殊性の反映であると同時にドル危機とその回避という矛盾の性格・意義を示すものであった。第三，したがって逆に「景気（物価）抑制」として位置づけられたマルク切上げは，対外的にドルを基軸とする実質的発展構造によって現実的に論拠を失った貨幣

数量説的な「金の自動調節作用」の論理を国内にふり向けたにすぎないことである。しかし，それはうえの本質的関係の名目的糊塗であると同時に，当面の対象である物価問題自体先にみたごとく財政支出の肥大化をともなう独占的蓄積構造の必然的所産であるとすれば，ストレートに結びつくものではないことを見落してはならないものなのであった。

W. ガッツ

W. ガッツ（キール世界経済研究所）は，国際収支黒字をマルクの「過小評価」に求め，その由来を1949年平価決定にまで遡る。そして「過小評価」と輸出主導の高成長の関連から「金融政策の破綻」を導き，それを展開軸に国際収支対策としてマルク切上げの必然性を説いた[18]。以下，所説に従って要点をみてみよう。

彼は，通貨改革後の新平価決定（1ドル＝3,30ライヒスマルク→1ドル＝4,20ドイツマルク）は西ドイツ工業に飛躍的発展の契機を与えた[19]として問題に据える。そこで「高い外国需要に規定された経済成長は，生産性の上昇とそれに応じたコストの低下をもたらし，輸出業者に外国市場での競争を有利にしさらに追加的輸出を促進した[20]」。その結果，金・外貨準備の累積と「根拠のない」マルク平価のもとでの短資移動→「金融政策の破綻[21]」を現実的契機に，国際収支の「余剰」（Überschußsituation）を解消する「国際収支政策の一環[22]」にマルク切上げを位置づける。輸出促進および輸入制限諸措置の撤廃，国家資本輸出の促進そしてマルク切上げである。したがってガッツによれば，マルク切上げを行なう理由はすでに以前からあったのであり，ドル危機との直接的関連はない立論になっている。

みられるように，ガッツの切上げ論の論理構成は，急成長を遂げた西ドイツ工業と「過小評価」の相互関連および国際収支の「余剰」からなる。彼によると，「余剰」＝「必要以上の国際流動性累積」は，一方では短資移動による「金融政策の破綻」を契機に具体的に問題となり，他方では1949年の平価決定時点に遡る貨幣的・名目的問題でもあった。その意味で「余剰」は「過小評価」分として問題になっているにすぎない。したがって，第一，

「過小評価」→切上げという立論は，直接不均衡から問題をとらえない点でさきのブレッシングの場合と共通した。それは，裏返せば不均等発展の認識主体への反映である。第二，そこで「過小評価」論は，本来の「基礎的不均衡」の内容に即していえば，「過小評価」分という限りでその中身を反映することになる。第三，とはいえ，それは恐慌を契機に顕在化した不均等発展としての意味からではなく，国際収支の最表層をなす資本収支側面（短資問題）に局限されており，ドル危機との論理的関連の切断にみられるように，兌換停止下での平価の名目性とその背後にある本質的な独占的蓄積体制の因果関係を転倒する方法と軌を一にするものであった。

1) 「ドイツ・マルクの切上げに際して── ブレッシング総裁の記者会見における説明 ──」『日本銀行調査月報』第12巻，1961，1

2) 西ドイツの復興過程全般についての詳細は次を参照されたい。*Fünf Jahre Deutsche Mark*, hrsg. v. IFO-Institut für Wirtschaftsforschung, München. 1953（吉野俊彦訳『西独経済の再建過程』ダイヤモンド社，1954年） J. Kuczynski, *Die Geschichte der Lage der Arbeiter in Deutschland von* 1789 *bis in die Gegenwart*. Bd. Ⅱ *Zweiter Teil. Westdeutschland seit* 1945, Berlin 1955（宇佐美・良知・池田共訳『戦後西ドイツの政治と経済』未来社，1959年） *Der Imperialismus der BRD*, hrsg. v. Institut für Gesellschafts-Wissenschaften beim ZK der SED, 1971，上林・平野共著『西ドイツ国家独占資本主義と労働者階級』大月書店，1970年，その他関連文献については同著巻末「参照文献」が詳しい。

通貨・金融問題にかんしては次を参照。*Bankpolitik, Staatshaushalt und Währung in Westdeutschland*, hrsg. v. A. Lemmnitz 1956, R. Andexel, *Imperialismus-Staatsfinanzen, Rüstung, Krieg. Probleme der Rüstungsfinanzierung des deutschen Imperialismus* 1968，生川栄治「資本形成と金融機構」（『現代資本主義講座』第三巻所収，東洋経済新報社，1958年）エリ・フレイ『世界通貨金融政策』（三上正之訳）刀江書院，1964年

直接的生産過程とくに固定資本運動と「技術革新」を中心とした分析に次を参照。①R. Katzenstein, *Die Investionen und ihre Bewegung in staatsmonopolistischen Kapitalismus. Zur einigen Fragen der Reproduktion des Fixes Kapitals, der zyklischen Bewegung der Gesamtproduktion und des technischen Fortschritts in Westdeutschland nach dem Krieg*, 1967（森啓子訳『国家独占資本主義と再生産』新評論，1971年）および② *Tec-*

hnischer Fortschritt, Kapitalbewegung und Kapitalfixierung. Einige Problem der Ökonomie des fixen Kapitals unter der gegenwärtigen Bedingungen der Vergesellschaftung der Produktion in staatsmonopolistischen Kapitalismus, 1971

なおＥＣＳＣとＥＥＣの内容について次が詳しい。R. Hellborn, *Der Westdeutsche Imperialismus erobert Westeuropasmarkt*, 1963（宇佐美誠次郎監訳『西ドイツの独占資本』法政大学出版局，1968年）

3) H. Joswig, "Lenkungsmethoden" des Zentralbanksystem : a. a. O., hrsg. v. A. Lemmnitz, S. 97

4) K. Kolloch, Die Rolle der Kreditanstalt für Wiederaufbau, a. a. O., hrsg. v. A. Lemmnitz, S. 262

5) 「自己金融」問題と独占復活の具体的関連については前川恭一「西ドイツ独占企業の自己金融と減価償却制度」（同著『ドイツ独占企業の発展過程』ミネルヴァ書房，1970年，第九章）を参照されたい。なお，生川栄治教授は「たんに個別企業の分野だけではなく，市場総体としての社会的規模における構造の変化」という視角から西ドイツにおける「自己金融」問題をとりあげている。（生川栄治，前掲論文，107頁）

6) L. Erhard, *Deutschlands Rückkehr zum Weltmarkt*（管良訳『ドイツ経済の奇跡』時事通信社，1959年）および *Wohlstand für Alle*, 1957（管良訳『社会市場経済の勝利』時事通信社，1960年）参照。

7) R. Katzenstein, ① a. a. O., S. 134（邦訳，159頁）

8) 「平衡請求権」（Ausgleichforderung）：1948年の通貨改革により国に対する債権は全額切捨となり，これらの債権を多額に保有していた銀行等はその資産の大部分を失う結果となった。かくて，これらの者の貸借バランスを調整するため，連邦および州に対する平衡請求権を資産として計上することが認められた。平衡請求権は中央銀行からの借入の担保とすること，および中央銀行が買入れることができる。（日本興業銀行調査部「西ドイツの金融市場」1966年）

9) 金融諸政策と独占的蓄積構造の内容は，国際金融市場との関連を加えることによっていっそう重層化するがその本質関係は変らない。（L. Myritz, Analyse zur Entwicklung der Währung in Westdeutschland in Jahre 1960, *Wirtschaftswissenschaft* 9, 1961, 7 S. 1056）

10) 原田淳教授は「部分恐慌」と規定されるが，戦後の資本主義世界経済の発展構造の特殊性と西ドイツの輸出依存性からすれば，そうした定義自体あまり意味がない。（原田「戦後西ドイツの景気循環と1966―1967年恐慌」大内・向坂監修『大系国家独占資本主義③米欧の国家独占資本主義』363頁）なお「構造政策」の詳細は近江谷左馬之介「西ドイツの構造政策」（同上書所収）を参照されたい。

11) R. Katzenstein, ② a. a. O., SS. 42—43
12) R. Andexel, a. a. O., S. 156
13) L. Myritz は金融資本の本質に内在する矛盾として問題を整理する。(L. Myritz, Westeutschland in Dilemma zwischen Inflation und Aufwertung. *Wirtschafts Wissenschaft* 8, 1961, 4)
14) K.ブレッシングの紹介は以下の論稿によった。①「通貨政策の諸問題」(『日銀調査月報』1961, 1) ②「今日の通貨問題」(経済企画庁『海外経済月報』1962, 2) ③ H. D. Kühne, Die Kritik am Gold-Devisen-Standard und die Perspektiven einer Reformierung der gegenwärtigen Organisation der internationalen Währungsbeziehungen in staatsmonopolistschen Kapitalismus, *Konjunktur und Krise*, Bd. Ⅱ 1967
15) こうした「金の自動調整作用」を前提とするブレッシングのＩＭＦ制度観は，1965年ド・ゴールが金本位制復帰を提唱した際に，それを受けて「主要工業国間にのみ限定された金による国際収支調整」という提案を行なうことになる。(H. D. Kühne, a. a. O., S. 262)
16) ブレッシングによるこうした「通貨政策節度」強調の立場は，一貫して「国際流動性不足」「制度改革論」を批判するが，1966年の恐慌を契機に，「改革」の不可避とＩＭＦ内での追加的な「国際流動性の創出」を受け入れることになった。(H. D. Kühne, a. a. O., S. 275)
17) 「平価調整」をとり巻く「国際通貨論議」には，前述の「国際流動性不足」視角のほかに「変動為替相場論」(J. Mead, A. Hahnなど) からのものがある。(E. Salin, Alignment der Währungen, KYKLOS Vol. 13, 1960, S. 447) なおうえの分類，整理の論稿に次がある。A. Stobbe, Neuere Vorschlag zur Reform des internationalen Währngssystems, *Weltwirtschaftliches Archiv*. Bd.87, 1961, Ⅱ
18) W. Gatz, Gründe und Volkswirtschafstliche Wirkungen der D-Mark-Aufwertung, *Weltwirtschaftliches Archiev*, Bd. 90, 1963, Ⅱ
19) W. Gatz, ebenda, S. 381
20) W. Gatz, ebenda, SS. 387—388
21) W. Gatz, ebenda. S. 383
22) W. Gatz, ebenda, S. 385

Ⅳ　むすびにかえて

ドルを「基軸通貨」とする戦後の資本主義世界経済の発展構造の特殊性ゆえに，1957/58年世界恐慌を契機とするアメリカの貿易収支黒字の激減・他

方での在外ドル残高の累増から生じたドル危機は，世界市場裡にしたがって国際収支をとおして主要各国通貨に波及せざるをえなかった。それゆえ「平価調整」の意義と問題点は，ＩＭＦの「基礎的不均衡」に即していえば恐慌を契機とする不均等発展問題の顕在化と傷つき始めたドルの信用貨幣性とくに政府間信用の問題という二側面の具体的解明から明らかにされねばならなかった。Ⅱでの確認をふまえてより一般的にいえば，国際的なキイ・カレンシィ＝ドルの信用貨幣性に国家権力（国家信用）を背景とした異質な要素が多分に混在しはじめたことであり，問題は信用貨幣の本質と流通根拠にとって不可欠の信用取引にもとづく手形流通性と債権・債務の連鎖関係とは本質的に異なる国家間取引に充用され，不生産的軍事的な巨額な支出までがドル債務で処理されていること[1]である。とすれば，ＩＭＦ史上最初の1961年マルク切上げの意義は，すでにみたごとくもっとも表象的にはアメリカ赤字・西ドイツ黒字という国際収支の均衡問題から「ドル防衛」の一環として与えられていたが，問題の本質は財務省見解のごとくたんなる平価の相対的な変更やそれぞれドル為替の一側面のみを強調する「世界中央銀行案」「金価格引上げ論」に置き換えられるものではなかった。

他方，当事国西ドイツに即していえば，アメリカの政治的・経済的影響下に戦後復興の基礎をもとめ輸出に主導された強蓄積体制が，前述の世界市場関係（不均等発展と政府間信用問題）を直接反映し，したがってマルク切上げはドル切下げの裏返しとして受けとることになったのである。それゆえ，それを貨幣数量説的な「金の自動調節作用」をもとに景気政策やマルク「過小評価」に置き換えても問題の本質がなんらかわらないことは，はじめに確認したとおりである。

「基礎的不均衡」を認めるか否かというえの所説にみられる差異自体，認識主体への歴史的展開の客観性（矛盾）の反映でもあるように，問題は，戦後の資本主義世界経済の発展構造と特殊性を反映する矛盾の発現形態そして世界市場関係の変容にあった。そこで以上のようなドル危機と1961年マルク切上げの歴史的・理論的関連の大筋のうえに，西ドイツの強蓄積の側面か

ら以下次のように整理することができよう。第一，1957/58年世界恐慌を契機とする「構造問題」の発現は，財政膨張による独占的価値配分機構（一方での科学・技術の研究開発と投資に対する国家援助，他方での卸売・小売価格の乖離や消費者物価の高騰（第13表参照）による実質賃金抑制）を構築するが，マルク切上げはさらに財政支出を拡大し，外国旅行の安さを強調する一方で租税負担を増すことになること。財政肥大の慢性化と「財政危機」[2]（1966年）。第二，他方「独仏協調」を軸とするＥＥＣの拡大は，そうした矛盾とともに一国的限界をこえる生産力発展・資本蓄積構造の変化（→市場問題の激化）に対応すること。1960年代初頭以降西ドイツのＥＥＣ域内依存度は，独仏間の軋轢（農業問題[3]）をはらみつつ著しく高まった（第11表参照）。第三，さらに問題を世界市場関係にまで広げると，日本の急成長も加えてアメリカは相対的地位を低下するがなお「基軸通貨」ドルは，政治的（ベトナム戦争）にも経済的（「多国籍企業」進出）にも比重を増し，同時に主要通貨を巻き込みつつ上述の危機の回避と拡大再生産を行なわざるをえない，ということになろう。1969年マルク切上げと「変動相場制」の移行そして1971年「多国間平価調整」に至る分析は，こうした具体的過程の理論的解明を必要とするが，それは次の課題となる。

1）松井安信，前掲書，243頁

2）キリスト教民主同盟（ＣＤＵ）・社会同盟（ＣＳＵ）と自由民主党（ＦＤＰ）の連合政権（エアハルト）から，ＣＤＵ・ＣＳＵと社会民主党の連合政権への交替のきっかけとなった財政危機の詳細については『米欧の国家独占資本主義』第四章「西ドイツの国家独占資本主義」（大内兵衛・向坂逸郎監修，前掲『大系』）を参照。

3）ＥＥＣにおける農業問題については，清水貞俊「ＥＥＣにおける内部問題解決の方向」（片山編前掲書所収）を参照。